

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	中川村	地方交付税種地	2-2												
人口	22年国調(人)	5,074	産業構造				歳入総額	3,994,499	4,090,051	実質収支比率	9.7	6.0			
	17年国調(人)	5,263	17年国調	797	12年国調	827	歳出総額	3,749,458	3,930,246	経常収支比率	81.2	82.4			
	増減率(%)	-3.6	区分				歳入歳出差引	245,041	159,805	( 1)	( 81.2)	( 88.6)			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,191	第1次	26.4	26.1		翌年度に繰越すべき財源	10,572	17,772	標準財政規模	2,412,061	2,386,532			
	22.03.31(人)	5,288		1,004	1,215		実質収支	234,469	142,033	財政力指数	0.23	0.24			
	増減率(%)	-1.8	第2次	33.3	38.4		単年度収支	92,436	-16,610	公債費負担比率	17.6	22.8			
面積(km <sup>2</sup> )	77.05		第3次	1,210	1,125		積立金	52,000	72,000	健全化判断比率					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	66			40.1	35.5		繰上償還金	111,569	165,677	実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	1,576						繰上償還金			連結実質赤字比率	-	-			
職員等の状況							低開発			実質公債費比率	12.3	15.3			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指数表選定	256,005	221,067	将来負担比率	11.3	46.4		
	市区町村長	1	4,767	一般職員	69	211,692	3,068	基準財政収入額	445,484	501,720	資金不足比率( 3)				
	副市区町村長	1	4,731	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	2,108,608	2,095,855					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	6,194	3,097	標準税収入額等	552,649	629,331					
	教育長	1	4,705	教育公務員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	1,823,108	1,947,347					
	議会議長	1	2,560	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	2,908,331	2,879,414					
	議会副議長	1	1,950	合計	69	211,692	3,068	地方債現在高	3,543,766	3,716,706					
	議会議員	8	1,750	ラスバイレス指数			93.9	うち公的資金	3,371,548	3,459,857					
								債務負担行為額(支出予定額)	48,481	53,781					
								収益事業収入	-	-					
							土地開発基金現在高	60,940	60,840						
							積立金	790,300	738,300						
							現在高	47,420	47,320						
							財政調整基金								
							減債基金								
							その他特定目的基金	318,308	236,563						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 伊南行政組合(一般会計)	(19) 中川村土地開発公社
	(3) 介護保険事業特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 伊南行政組合(病院事業会計)	(20) 中川観光開発
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 上伊那広域連合(一般会計)	
	(5) 老人保健医療特別会計			(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	
				(14) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	
				(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(16) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	
				(17) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)	
				(18) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	443,507	11.1	443,507	19.8	普通税	443,348	100.0	-	議会費	49,900	1.3	-	49,900		
地方譲与税	57,841	1.4	57,841	2.6	法定普通税	443,348	100.0	-	総務費	552,943	14.7	61,426	503,406		
利子割交付金	2,193	0.1	2,193	0.1	市町村民税	184,659	41.6	-	民生費	915,593	24.4	279,211	431,943		
配当割交付金	551	0.0	551	0.0	個人均等割	7,350	1.7	-	衛生費	307,631	8.2	15,555	266,368		
株式等譲渡所得割交付金	207	0.0	207	0.0	所得割	163,504	36.9	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	43,445	1.1	43,445	1.9	法人均等割	11,113	2.5	-	農林水産業費	376,905	10.1	135,097	219,154		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,692	0.6	-	商工費	54,968	1.5	19,062	51,097		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	226,554	51.1	-	土木費	516,477	13.8	318,078	274,809		
自動車取得税交付金	12,831	0.3	12,831	0.6	うち純固定資産税	221,889	50.0	-	消防費	88,978	2.4	3,460	85,059		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,786	3.6	-	教育費	323,767	8.6	121,217	266,366		
地方特例交付金	11,495	0.3	11,495	0.5	市町村たばこ税	16,349	3.7	-	災害復旧費	24,380	0.7	-	3,798		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,103	0.2	6,103	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	537,916	14.3	-	511,390		
減収補填特例交付金	5,392	0.1	5,392	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,824,968	45.7	1,663,275	74.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,663,275	41.6	1,663,275	74.1	目的税	159	0.0	-	歳出合計	3,749,458	100.0	953,106	2,663,290		
特別交付税	161,693	4.0	-	-	法定目的税	159	0.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,397,038	60.0	2,235,345	99.6	入湯税	159	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	768	0.0	768	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,344,503	35.9	1,131,589	1,018,686	45.4	
分担金・負担金	6,023	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	606,982	16.2	550,698	550,343	24.5	
使用料	71,914	1.8	2,038	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	377,709	10.1	330,817	-	-	
手数料	5,501	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	199,605	5.3	69,501	68,522	3.1	
国庫支出金	539,996	13.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	537,916	14.3	511,390	399,821	17.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	443,507	100.0	-	内元利償還金	537,839	14.3	511,313	399,744	17.8	
都道府県支出金	431,082	10.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	77	0.0	77	77	0.0	
財産収入	9,521	0.2	7,063	0.3	徴収率(%)	99.0	96.4	99.1	96.8	その他の経費	1,427,469	38.1	1,232,855	804,422	35.8
寄附金	3,000	0.1	-	-	市町村民税	99.3	97.4	99.1	97.8	物件費	426,521	11.4	351,451	221,268	9.9
繰入金	-	-	-	-	純固定資産税	98.6	95.0	98.9	95.4	維持補修費	6,962	0.2	5,947	3,749	0.2
繰越金	159,805	4.0	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	417,187	11.1	386,617	192,089	8.6	
諸収入	53,201	1.3	139	0.0	合計	604,331	19,034	19,034	うち一部事務組合負担金	125,888	3.4	123,807	112,365	5.0	
地方債	316,650	7.9	-	-	下水道	271,700	17,547	17,547	繰入金	442,954	11.8	424,343	387,316	17.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	128,599	722	722	積立金	133,845	3.6	64,497	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	病院	32,778	1,340	1,340	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
歳入合計	3,994,499	100.0	2,245,353	100.0	工業用水道	-	80	80	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	28,581	83	83	投資的経費計	977,486	26.1	298,846	-	-	
					その他	142,673	230	230	うち人件費	20,005	0.5	19,905	-	-	
									普通建設事業費	953,106	25.4	295,048	-	-	
									うち補助	433,864	11.6	24,061	-	-	
									うち単独	514,729	13.7	268,708	-	-	
									災害復旧事業費	24,380	0.7	3,798	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,749,458	100.0	2,663,290	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 借入金、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

借入金関係の財政状況（単位：百万円）. Table with columns for category, total, and various financial indicators.

関係団体の財政状況（単位：百万円）. Detailed financial breakdown table with 20 columns for various categories and metrics.

借入金関係の財政状況（単位：百万円）. Another detailed financial breakdown table with 20 columns.

借入金関係の財政状況（単位：百万円）. Large detailed financial breakdown table with 20 columns, including a summary at the bottom.

借入金関係の状況（千円・％）. Table showing debt and asset ratios for 2022, 2021, and 2020.

借入金関係の状況（千円・％）. Detailed table showing breakdown of debt and asset ratios by category.

健全化判断比率. Table comparing current ratios with 2020 and 2019 averages.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,191人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	77.05km <sup>2</sup>	実収支	赤字	比率	- %
人口	3,994,499千円	実収支	黒字	比率	12.3 %
人口	3,749,458千円	将来負担	比率	11.3 %	
人口	234,469千円				
人口	2,412,061千円				
人口	3,543,766千円				



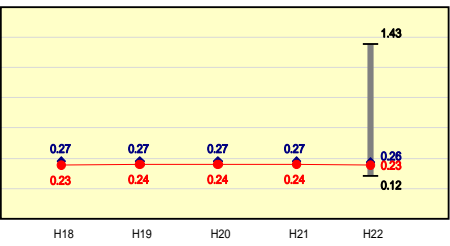
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 45/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析**  
 中川村では人口の減少(H17国調5,263人 H22国調5,074人 = 189人)や年々進む高齢化率に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体平均を若干下回っている。  
 H16年度の市町村合併協議の末に「自立」の道を歩むこととなり、自立の村づくりに向け、過疎地域自立促進計画(H22～H27)、第5次総合計画(H22～H31)を策定し、少子・高齢化対策、自立の推進などを重点に、計画行政を進めている。今後も削減すべきところは削減し、投資が必要となるには投資をし、活力あるむらづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

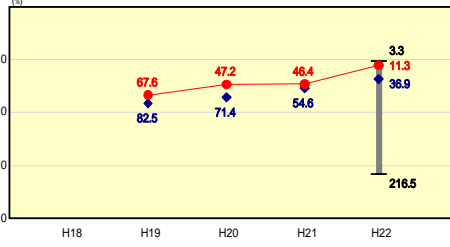


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [11.3%]

類似団体内順位 40/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析**  
 将来負担比率については、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債借入額の抑制や、数年にわたり実施している地方債の繰上償還による地方債残高の減、企業債残高のうち一般会計負担分の減額が挙げられます。今後とも、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

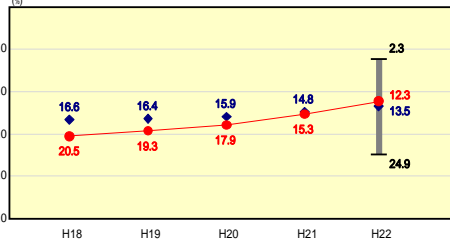


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 38/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析**  
 H22年度決算における実質公債費比率は前年度比 3.0%の12.3%となり、前年度に引き続き起債に許可が必要となる18%を下回ることができました。主な要因は、一般会計において、H7年度からH10年度までに集中的に実施した大型プロジェクトの教育文化施設整備(中川文化センター、サリアーナ)の公債費が縮小してきたことによります。しかし、特別会計では、H5年度からH18年度までの14年間にわたり実施した下水道事業に係る起債の償還については、長期に渡り一般会計からの繰り出しに依存せざるを得ない状況が続きます。今後も交付税措置の有利な過疎債の活用を基本とし、交付税措置のない起債は借りない方針で運営を行っていき、比率悪化要因となっている下水道事業については、更なる水先化の推進と使用料の適正化及び徴

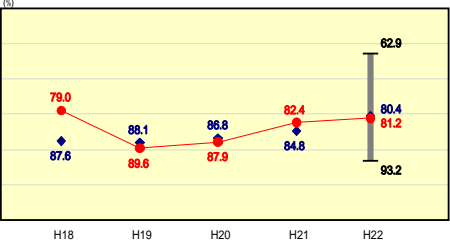


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.2%]

類似団体内順位 59/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析**  
 事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めてきたことにより、H14年度以降70%台後半で推移してきたものの、H19年度の決算統計から算定方法の見直しとされ、下水道事業への基準内繰出しについて当年度の建設事業に係るものを除いて経常的経費に区分されたことからH19年度には89.6%と大幅に悪化した。次年度より改善が図られており、H21年度決算では82.4%(前年度比5.5%)、さらにH22年度決算では81.2%(前年度比 1.2%)となった。(歳出比較分析表参照)。

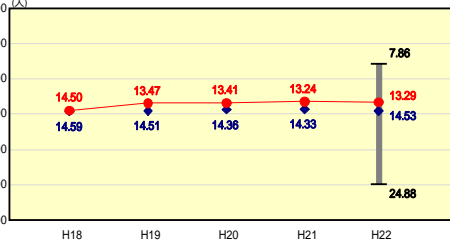


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.29人]

類似団体内順位 46/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析**  
 H17年度に中川村集中改革プランを策定し、H18年度の下水道事業完了の際には組織の見直しを行い6課体制から1課減の5課体制実施や、職員の人件削減等の取り組みを行って来た。今後も適正な定員管理に努め、類似平均を上回らないよう現在の水準を維持していく。

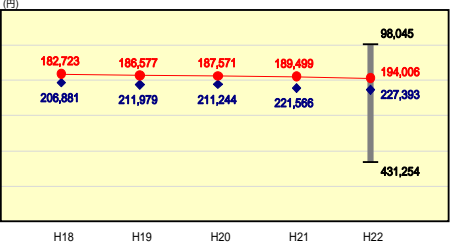


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [194,006円]

類似団体内順位 38/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 H17年度から特別報酬削減(村長30%、副村長18%、教育長7%)、収入役を置かない条例制定、保育園の統合(3 2園体制へ)、事務改善委員会の組織化及びH18年度に議員の定数を16名 10名 = 6名、また指定管理者制度の導入等様々な取り組みを実施してきた。今後も行財政改革の実施により、事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化、計画的な職員採用を図り、人件費・物件費を含む歳出の縮減を図っていく。

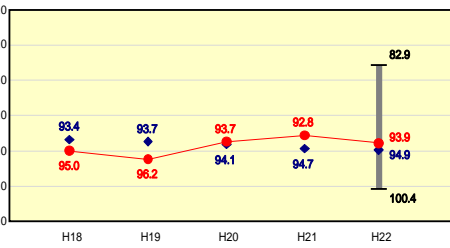


#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.9]

類似団体内順位 42/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 93.3

**ラスパイレス指数の分析**  
 H18年度実施の給与構造見直しの中で一部国の見直しと差違があり類似団体平均を1.8%上回ったが、H21年度決算1.9%下回り、さらにH22年度決算では1.0%下回った。今後とも勤奨退職制度の見直しや手当の抑制等給与縮減等の検討を行い類似平均値を下回るよう努める。



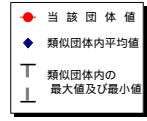
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

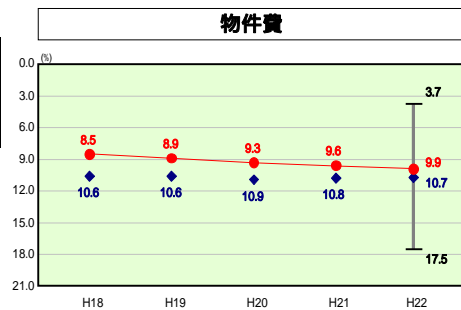
長野県中川村

## 経常収支比率の分析

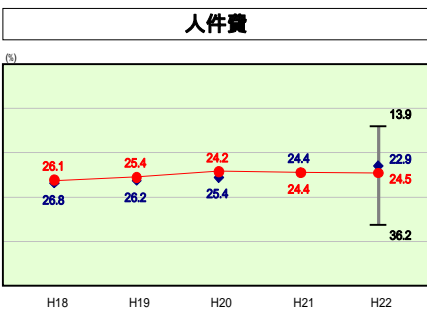
人口	5,191人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	77.05	km <sup>2</sup>	赤字比率	- %
総人口	3,994,499	千円	赤字公債負担率	12.3 %
総収入	3,749,458	千円	赤字公債負担率	11.3 %
総支出	234,469	千円	市町村別	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	2,412,061	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	3,543,766	千円		



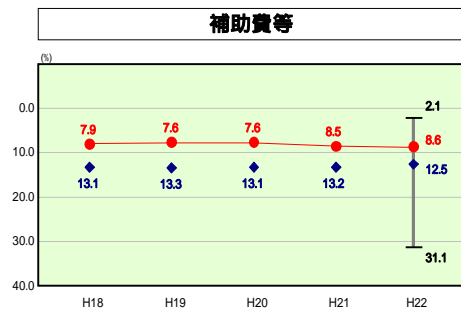
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



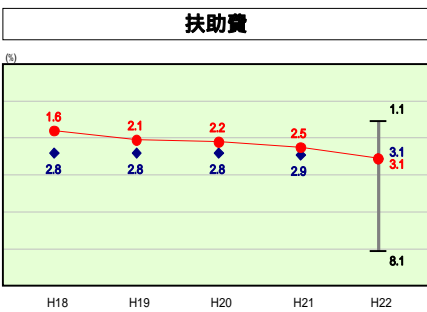
**物件費の分析**  
物件費の比率が上昇しているのは、道路整備、管理事業をはじめとする緊急雇用創出事業による委託事業などが増加していることが大きな要因となっている。国庫補助事業への事業転化もあるが、物件費の増加に対し、人件費が減少しているのもこの表れと考えられる。



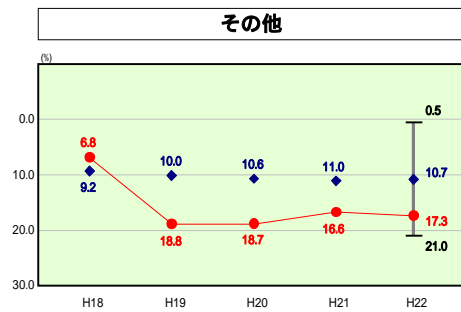
**人件費の分析**  
H20年度と比べほぼ横ばいで推移してきているが、臨時的支出を除く(経常的財源で構成する人件費決算額では598,775千円(前年度比 25,194千円)と大きく減少している。また、集中改革プランによる職員数の見直しを基にする職員数の減員、併せて年齢構成の若年化も要因となっている。



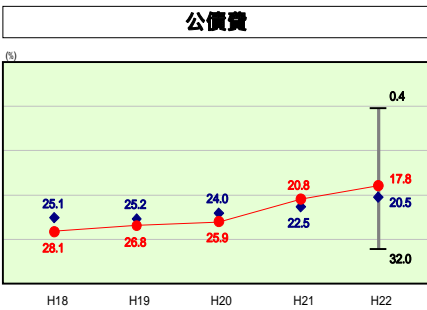
**補助費等の分析**  
補助費は微少に上昇傾向にあるが、全国及び県平均を下回っている。特に補助交付金の抑制を図っていることが大きく影響していると考えられるが、以降、更に事業の見直し、改善を図る必要がある。



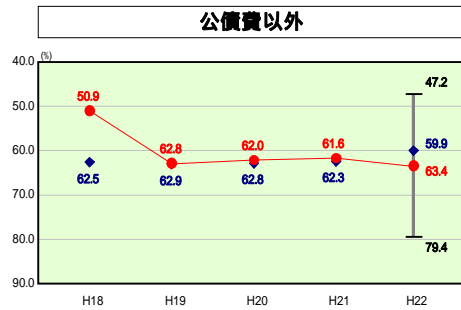
**扶助費の分析**  
経常収支比率は3.1%(前年度比0.6%)となっているが、決算額での構成比についても5.3%(前年度比1.6%)と上昇している。子ども手当、措置費など現行の制度の中での増加も主な用意となっているが、福祉医療費の給付についても年々増加している。



**その他の分析**  
その他分については、全国及び県平均を大きく上回っているが、大きな要因としては下水道事業、社会保障関係事業への繰出金が増加していることが挙げられる。また、H19年度以降高水準となっているのは、下水道事業基準内繰出しが、普通建設事業費を除き「経常的経費」に区分されたことによるもので、以降、維持管理中心の事業運営の中では、これに占める割合は同様の推移となることが想定される。



**公債費の分析**  
一般会計の公債費では、H10年度までに集中的に実施した教育文化施設整備等の負担が徐々に縮小してきたことにより類似団体を下回るほどに改善している。公債費に準ずる費用では、下水道事業会計において、H5～H18年度までの14年間にわたり実施した下水道事業の償還に対するもので、維持管理中心の事業構成となっていることから、現在減少傾向となっている。今後も新たな起債が毎年の元金償還額を上回らないようにするなど、公債費負担の健全度を向上させた財政運営を行っていく。



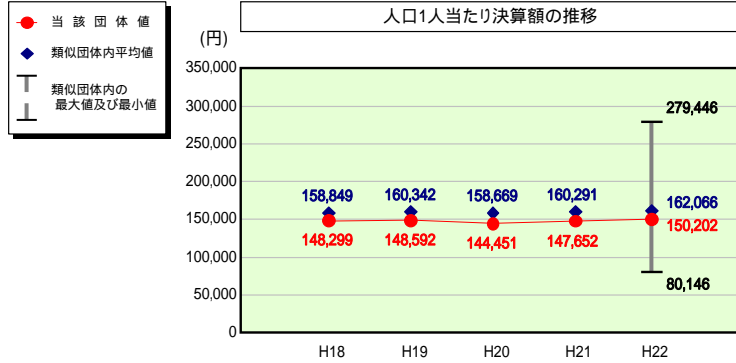
**公債費以外の分析**  
公債費を除き、軒並み経常収支比率は上昇している。特に、その他の上昇要因となっている繰出金、扶助費が大きく影響してきている。ただし、補助事業などの事業実施に伴い、充当する臨時的特定財源の減少も経常収支比率の上昇の要因の一つとして考えられる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県中川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



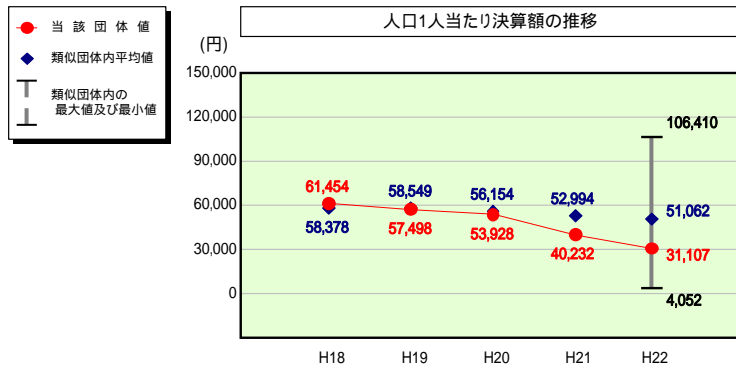
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	606,982	116,930	132,559	11.8
賃金(物件費)	78,947	15,208	12,734	19.4
一部事務組合負担金(補助費等)	68,887	13,270	21,564	38.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,450	2,206	2,902	24.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,814	9,018	5,693	58.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,005	3,854	3,066	25.7
退職金	53,386	10,284	16,453	37.5
合計	779,699	150,202	162,066	7.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.29	14.53	1.24
ラスパイレス指数	93.9	94.9	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

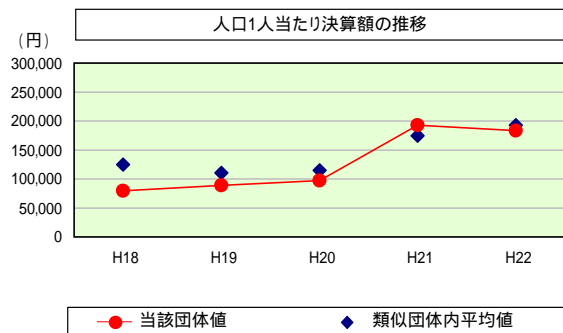


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	426,270	82,117	112,817	27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	248,935	47,955	23,358	105.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,398	4,893	6,948	29.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,885	2,097	3,718	43.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	26,526	5,110	5,418	5.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	523,485	100,845	90,780	11.1
合計	161,477	31,107	51,062	39.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

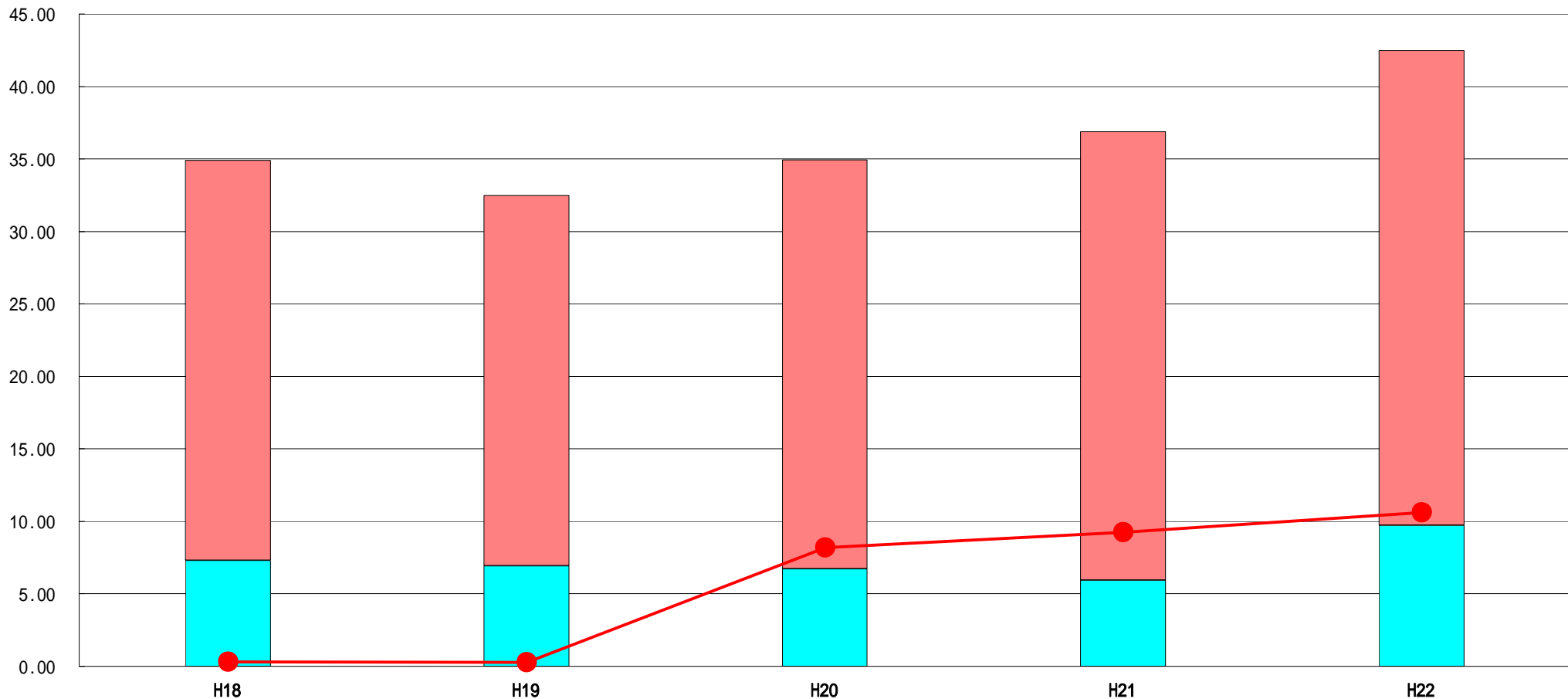
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	427,352	79,419	35.0	124,895	2.9	37.9
うち単独分	214,984	39,952	36.1	61,345	4.1	40.2
H19	474,206	88,686	11.7	110,324	11.7	23.4
うち単独分	365,881	68,427	71.3	55,684	9.2	80.5
H20	514,660	97,179	9.6	114,677	3.9	5.7
うち単独分	308,968	58,340	14.7	55,912	0.4	15.1
H21	1,018,350	192,578	98.2	174,443	52.1	46.1
うち単独分	521,946	98,704	69.2	89,518	60.1	9.1
H22	953,106	183,607	4.7	192,544	10.4	15.1
うち単独分	514,729	99,158	0.5	82,235	8.1	8.6
過去5年間平均	677,535	128,294	16.0	143,377	11.5	4.5
うち単独分	385,302	72,916	18.0	68,939	9.5	8.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県中川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		27.58	25.53	28.22	30.94	32.76
 実質収支額		7.31	6.94	6.72	5.95	9.72
 実質単年度収支		0.29	0.27	8.19	9.26	10.61

### 分析欄

標準財政規模は、普通交付税をはじめ経常的一般財源の増加に伴い年々増加傾向にあり、H22年度はH18年度に比べ229,392千円増加している。一方、財政調整基金は余剰金の積み増しなどにより増加、併せて実質収支額も増加している。

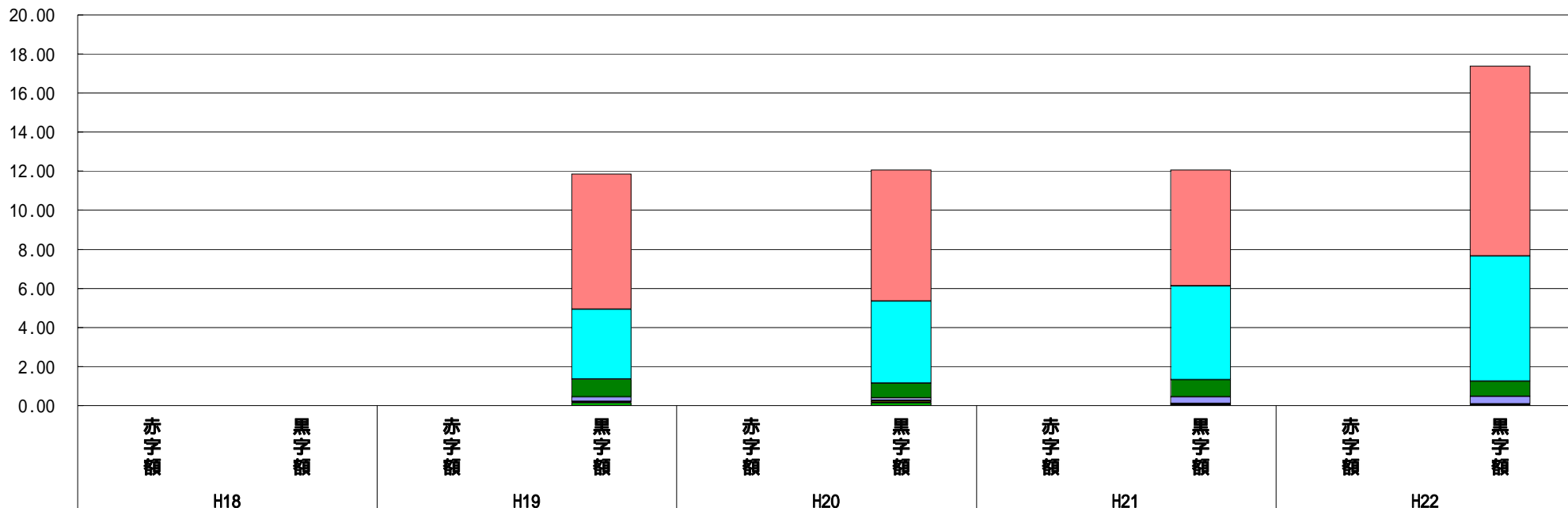
実質単年度収支については、上記に加え繰上償還をここ数年実施していることも要因となり上昇している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県中川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.94	6.72	5.95	9.72
水道事業会計		-	3.56	4.20	4.79	6.40
国民健康保険事業特別会計		-	0.93	0.74	0.89	0.79
介護保険事業特別会計		-	0.23	0.13	0.33	0.39
農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.04	0.05	0.03
公共下水道事業特別会計		-	0.04	0.08	0.05	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
老人保健医療特別会計		-	0.12	0.14	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

各特別会計においても実質赤字、資金不足は発生していない。ただし、多くの特別会計では、使用料などその会計の独自収入のみで収支が均衡している訳ではなく、一定のルールに基づき一般会計からの資金を繰り出すことにより運営している。標準財政規模比においても一般会計の占める割合は9.72%と他会計に比べ高く、一般会計における標準税収入などの経常的な一般財源の確保が必須となっている。

特にH22年度においては234,469千円(前年度比92,436千円)となっており、黒字額としては大きく伸びてはいるが、今後、各特別会計での収支均衡、繰出金にも注視する必要がある。

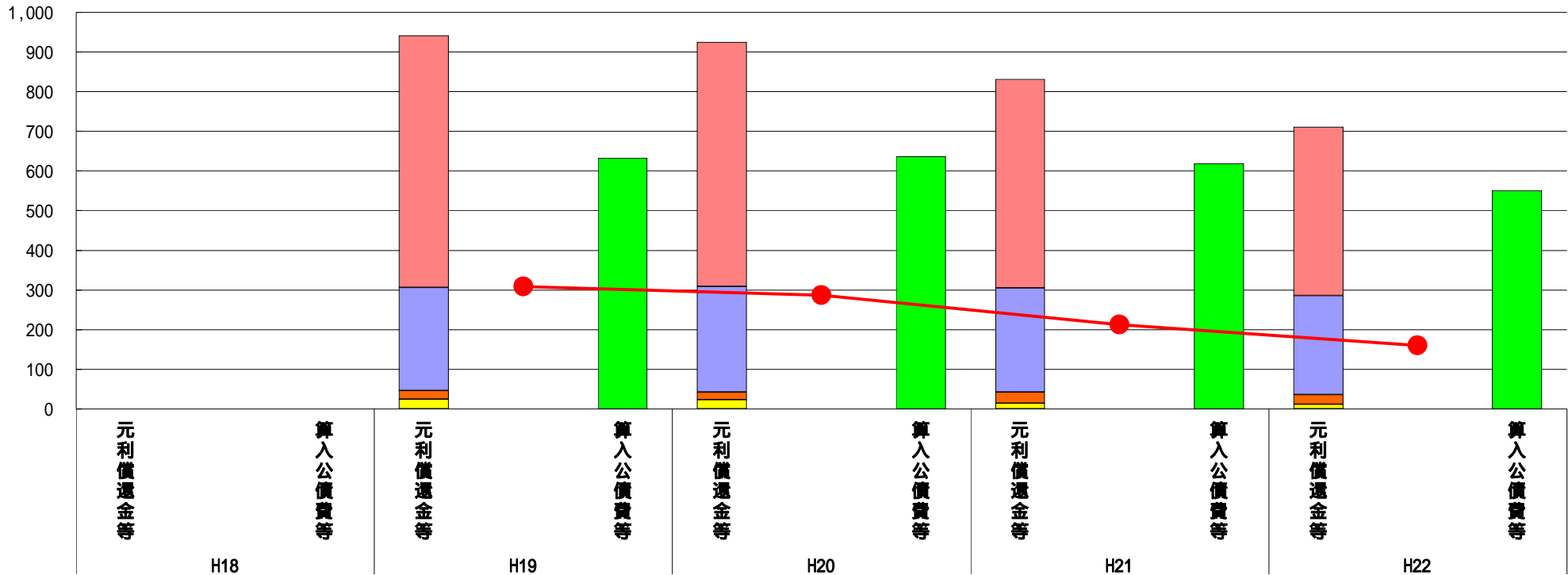


# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県中川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	635	615	526	426	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	260	267	263	249	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	22	19	28	25	
	債務負担行為に基づく支出額	-	24	23	14	11	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	632	637	618	551	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	309	287	213	160	

## 分析欄

元利償還金等が年々減少傾向にあり、それに伴い実質公債費比率(利子)は減少している。  
 項目別では、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が平成20年度でピークに減少しているが、交付税算入される公債費を除いた実負担額では平成23年度がピークとなる。管渠工事が既に完了しており、今後急激な増加はない反面、償還期間が長いため、短期間での減少も期待できない状況である。  
 また、有利な交付税措置がある過疎対策事業債について、近年発行額が増加していることから、今後元利償還金が増加していく事が予想される。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

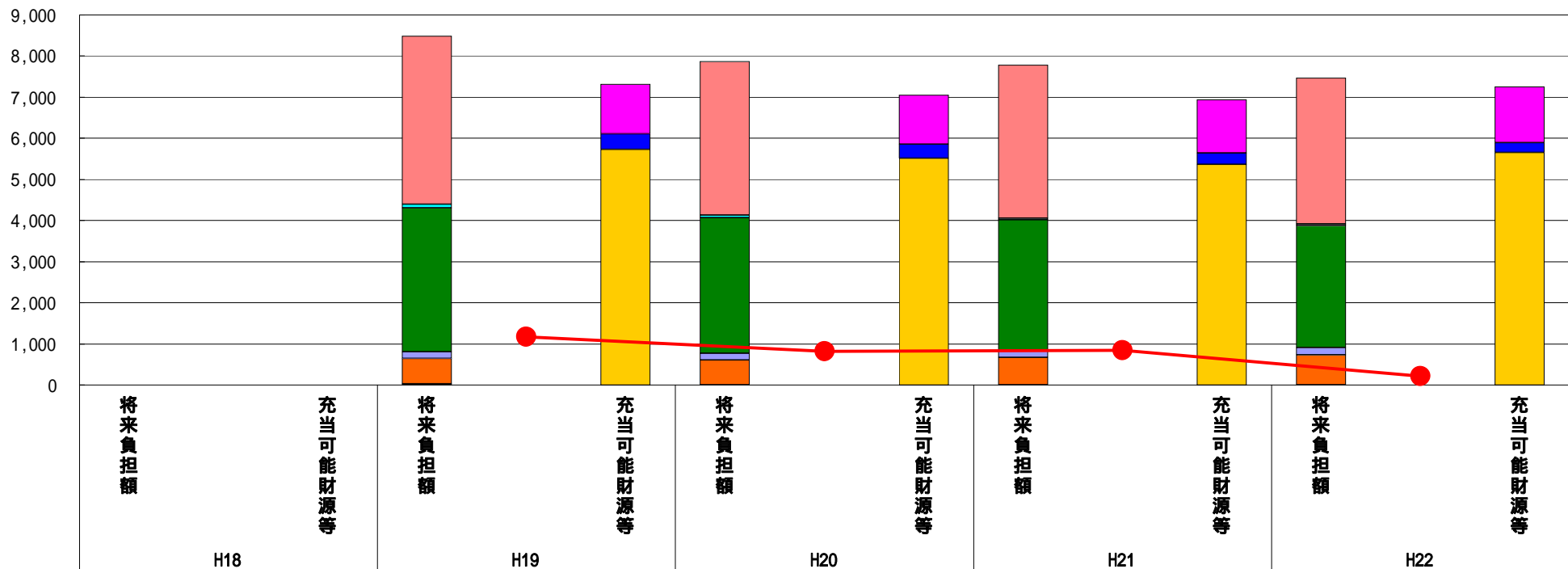
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県中川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,101	3,738	3,717	3,544	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	80	59	48	40	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,503	3,296	3,170	2,970	
	組合等負担等見込額	-	166	173	177	176	
	退職手当負担見込額	-	618	599	663	730	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	21	1	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,213	1,195	1,301	1,359	
	充当可能特定歳入	-	381	341	274	239	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,724	5,516	5,363	5,647	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,172	814	838	215	

## 分析欄

将来負担額は、公営企業債残高のうち一般会計負担分である公営企業債等繰入見込額が減少し、一般会計等に係る地方債の現在高も減少していることから、合計額でも減少傾向にある。特に、一般会計等の地方債現在高については、平成22年度も新たに3億円の起債発行を行っているものの、平成21年度に引き続き地方債の繰上償還を実施し、早期返済した結果が反映されている。

また充当可能基金等の合計額についても基金の積み増しや、交付税算入率が良い起債を活用することにより増加しており、結果として将来負担比率(分子)は順調に減少している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。